エマージング・プラス・円戦略コース

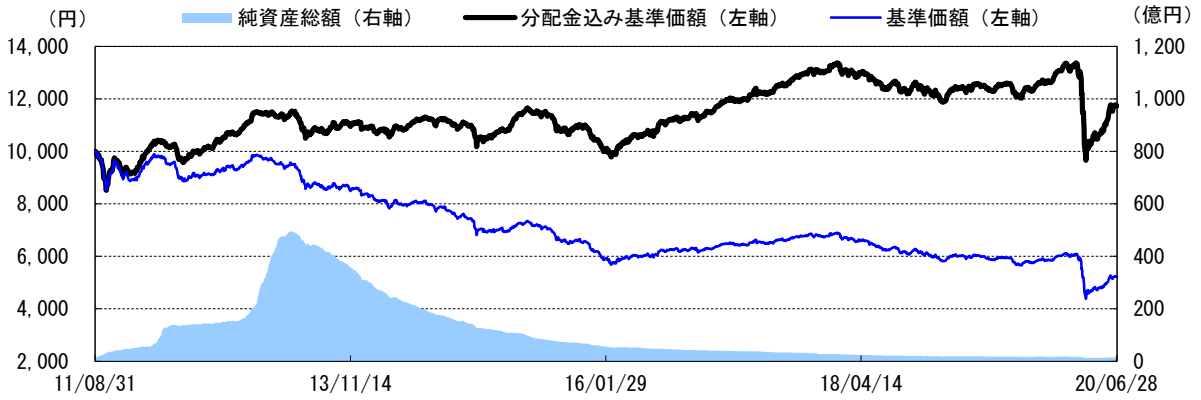
設　定　日	2011年8月31日	償　還　日	2021年8月10日※	決　算　日	原則毎月10日
収益分配	決算日毎	基準価額	5,222円	純資産総額	14.12億円

※2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜投資先投資信託証券の比率＞

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールド プラス・ファンド・リミテッド 日本円クラス	99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※上記の数値は投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
5.06%	16.00%	-10.44%	-6.43%	-4.36%	17.26%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			4,999円
当月お支払いした分配金			-30円
要因	ハイ・イールド社債	インカムゲイン	21円
		キャピタルゲイン	135円
	高配当株式		38円
	不動産		12円
	為替要因・その他（信託報酬等）		48円
当月末基準価額			5,222円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	19・7・10	19・8・13	19・9・10	19・10・10	19・11・11
6,090円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
19・12・10	20・1・10	20・2・10	20・3・10	20・4・10	20・5・11	20・6・10
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス・円戦略コース

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド 日本円クラスのポートフォリオの内容

＜資産別投資比率と利回り＞

資　　産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体	—	7.34%
ハイ・イールド社債	68.2%	8.21%
高配当株式	13.6%	2.52%
不動産	16.3%	8.54%
現金その他（含む国債）	1.8%	0.00%

※利回りは以下のものを使用しています。
社債　：組入債券の最終利回りの加重平均
株式　：組入株式の予想配当利回りの加重平均
不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均
現金　：組入短期金融商品などの利回りと組入国債の利回りの加重平均
※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜ご参考＞

為替ヘッジプレミアム／コスト	-0.21%

※為替ヘッジプレミアム／コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※実際の運用では為替ヘッジ取引において手数料などがかかり、それが為替ヘッジプレミアム以上となる場合があります。
※期待される為替ヘッジプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。
※当ファンドでは主要通貨部分について為替ヘッジを行ないます。主要通貨とは主要国（Ｇ１０）の通貨の中で米ドル、ユーロ、日本円、イギリスポンド、カナダドル、スウェーデンクローナ、スイスフランのことをさします。

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	22.2%
ブラジル	20.5%
ウクライナ	6.5%
イスラエル	5.9%
アルゼンチン	4.6%
パナマ	4.4%
メキシコ	3.7%
エクアドル	2.8%
ジャマイカ	2.7%
南アフリカ	2.5%
その他	24.4%

＜通貨別構成比（為替ヘッジ前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	85.6%
香港ドル	8.8%
新台湾ドル	2.0%
韓国ウォン	1.8%
メキシコペソ	0.5%
南アフリカランド	0.4%
ブラジルレアル	0.4%
ユーロ	0.4%
インドネシアルピア	0.1%
イギリスポンド	0.0%
その他	0.0%

＜通貨別構成比（為替ヘッジ後）＞

通　貨	比率
日本円	86.0%
香港ドル	8.8%
新台湾ドル	2.0%
韓国ウォン	1.8%
メキシコペソ	0.5%
南アフリカランド	0.4%
ブラジルレアル	0.4%
インドネシアルピア	0.1%
中国元	0.0%
トルコリラ	0.0%
その他	0.0%

コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境
当月、新興国債券および新興国株式は概して上昇しました。
一部の新興国において政策金利が引き下げられたことや、消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回ったこと、また、主要先進国の長期金利が総じて低下し相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。経済活動再開の動き、米国の経済指標の改善、欧州中央銀行による追加緩和策などを背景とした欧米の景気回復期待を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことも、新興国債券市場の上昇要因となりました。
米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国景気の回復に慎重な見通しを示したことや、ブラジルやロシア、インドなどの新興国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが新興国株式市場の重しとなりましたが、欧米の経済活動の再開を受けた新興国の景気回復期待が高まったことや、中国の非製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が市場予想を上回ったこと、ブラジルやインドネシア、ロシアなどの新興国において政策金利の引き下げが行われたことなどを受けて、新興国株式市場は概して上昇しました。
◎今後の見通し
世界経済は、世界的なパンデミックが続いていること、世界人口の３分の１がロックダウン状態にあること、商品価格が弱いことなど、かつてない要因の組み合わせが重荷となり、依然として混乱が続いているものの、徐々に景気回復が始まり、経済活動が再び活発化し、石油を中心とする商品価格の力強い回復が見られるようになりました。しかし、新興国社債は、ピークである2009年のデフォルト率を大幅に上回る水準として勘案され、引き続き価格付けされています。現在の新興国の企業クレジット市場が投資にとって有利だと考える理由は、同市場のユニバースは、2009年と比べてはるかに成熟した市場になっている点、現地の投資家が保有する債券の過半数を保有することにより、投資家層は現状強固なものとなっている点、この危機はその複雑さだけでなく、第二次世界大戦以降の最悪の景気減速に起因する景気後退との闘いに投げかけられた政府の介入と資源のレベルにおいても異例のものであった点です。新型コロナウイルスや原油価格戦争の一時的な影響が過ぎ去ると、世界の中央銀行が再び金利を引き上げるまでには長い時間がかかるため、流動性は長期にわたって私たちの手元に残ることになると考えられます。社債に投資するには非常に良い時期であり、現在われわれが目の当たりにしている市場調整は、市場に10年に１度のエントリーポイントを提供していると考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス・成長戦略コース

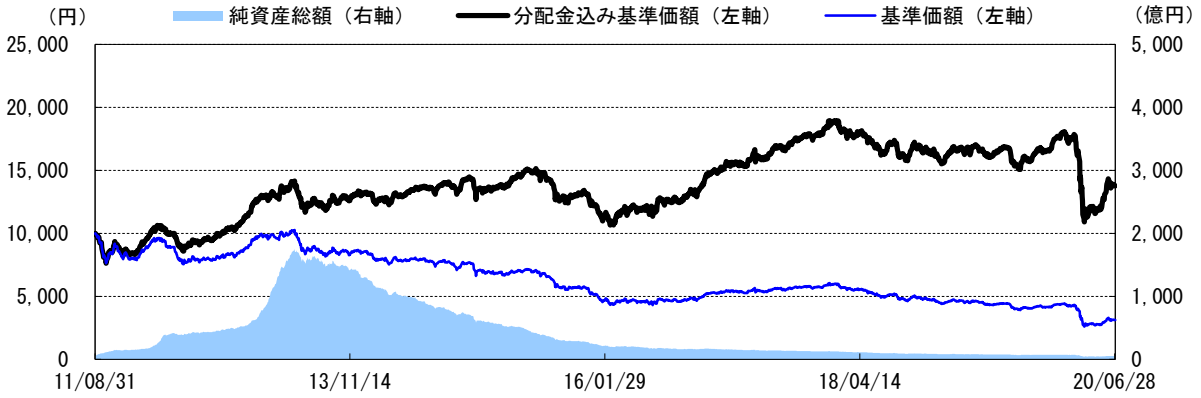
設定日	2011年8月31日	償還日	2021年8月10日※	決算日	原則毎月10日
収益分配	決算日毎	基準価額	3,115円	純資産総額	50.68億円

※2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜投資先投資信託証券の比率＞

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールド プラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラス	99.9%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※上記の数値は投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.58%	21.74%	-22.32%	-17.04%	-15.78%	37.58%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			3,025円
当月お支払いした分配金			-50円
要因	ハイ・イールド社債	インカムゲイン	13円
		キャピタルゲイン	81円
	高配当株式		23円
	不動産		7円
	為替要因・その他（信託報酬等）		16円
当月末基準価額			3,115円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	19・7・10	19・8・13	19・9・10	19・10・10	19・11・11
9,720円	600円	50円	50円	50円	50円	50円
19・12・10	20・1・10	20・2・10	20・3・10	20・4・10	20・5・11	20・6・10
50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス・成長戦略コース

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド アクティブ・エマージング・カレンシーズクラスのポートフォリオの内容

＜資産別投資比率と利回り＞

資　　産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体	―	7.34%
ハイ・イールド社債	68.2%	8.21%
高配当株式	13.6%	2.52%
不動産	16.3%	8.54%
現金その他（含む国債）	1.8%	0.00%

※利回りは以下のものを使用しています。
社債　：組入債券の最終利回りの加重平均
株式　：組入株式の予想配当利回りの加重平均
不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均
現金　：組入短期金融商品などの利回りと組入国債の利回りの加重平均
※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜ご参考＞

為替取引によるプレミアム／コスト	2.88%

※為替取引によるプレミアム／コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。
※実際の運用では為替取引において手数料などがかかり、それが為替取引によるプレミアム以上となる場合があります。
※期待される為替取引によるプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。
※当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます。主要通貨とは主要国（Ｇ１０）の通貨の中で米ドル、ユーロ、日本円、イギリスポンド、カナダドル、スウェーデンクローナ、スイスフランのことをさします。

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	22.2%
ブラジル	20.5%
ウクライナ	6.5%
イスラエル	5.9%
アルゼンチン	4.6%
パナマ	4.4%
メキシコ	3.7%
エクアドル	2.8%
ジャマイカ	2.7%
南アフリカ	2.5%
その他	24.4%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	85.6%
香港ドル	8.8%
新台湾ドル	2.0%
韓国ウォン	1.8%
メキシコペソ	0.5%
南アフリカランド	0.4%
ブラジルレアル	0.4%
ユーロ	0.4%
インドネシアルピア	0.1%
イギリスポンド	0.0%
その他	0.0%

＜通貨別構成比（為替取引後）＞

通　貨	比率
メキシコペソ	26.3%
ロシアルーブル	25.8%
ポーランドズロチ	17.2%
香港ドル	8.8%
ハンガリーフォリント	8.6%
インドルピー	8.6%
新台湾ドル	2.0%
韓国ウォン	1.8%
南アフリカランド	0.4%
ブラジルレアル	0.4%
その他	0.1%

コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月、新興国債券および新興国株式は概して上昇しました。

一部の新興国において政策金利が引き下げられたことや、消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を下回ったこと、また、主要先進国の長期金利が総じて低下し相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。経済活動再開の動き、米国の経済指標の改善、欧州中央銀行による追加緩和策などを背景とした欧米の景気回復期待を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことも、新興国債券市場の上昇要因となりました。

米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国景気の回復に慎重な見通しを示したことや、ブラジルやロシア、インドなどの新興国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが新興国株式市場の重しとなりましたが、欧米の経済活動の再開を受けた新興国の景気回復期待が高まったことや、中国の非製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が市場予想を上回ったこと、ブラジルやインドネシア、ロシアなどの新興国において政策金利の引き下げが行われたことなどを受けて、新興国株式市場は概して上昇しました。

◎今後の見通し

世界経済は、世界的なパンデミックが続いていること、世界人口の３分の１がロックダウン状態にあること、商品価格が弱いことなど、かつてない要因の組み合わせが重荷となり、依然として混乱が続いているものの、徐々に景気回復が始まり、経済活動が再び活発化し、石油を中心とする商品価格の力強い回復が見られるようになりました。しかし、新興国社債は、ピークである2009年のデフォルト率を大幅に上回る水準として勘案され、引き続き価格付けされています。現在の新興国の企業クレジット市場が投資にとって有利だと考える理由は、同市場のユニバースは、2009年と比べてはるかに成熟した市場になっている点、現地の投資家が保有する債券の過半数を保有することにより、投資家層は現状強固なものとなっている点、この危機はその複雑さだけでなく、第二次世界大戦以降の最悪の景気減速に起因する景気後退との闘いに投げかけられた政府の介入と資源のレベルにおいても異例のものであった点です。新型コロナウイルスや原油価格戦争の一時的な影響が過ぎ去ると、世界の中央銀行が再び金利を引き上げるまでには長い時間がかかるため、流動性は長期にわたって私たちの手元に残ることになると考えられます。社債に投資するには非常に良い時期であり、現在われわれが目の当たりにしている市場調整は、市場に10年に１度のエントリーポイントを提供していると考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス・成長戦略コース

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

ご　参　考　情　報

＜先月の成長戦略組入通貨＞

通　貨	比率
ポーランドズロチ	20.0%
ロシアルーブル	30.0%
メキシコペソ	30.0%
インドルピー	10.0%
ハンガリーフォリント	10.0%

＜今月の成長戦略組入予定通貨＞

通　貨	比率
ポーランドズロチ	10.0%
ロシアルーブル	25.0%
ブラジルレアル	15.0%
メキシコペソ	30.0%
韓国ウォン	20.0%

※毎月月初に組入通貨の見直しを行ないます。
※上記の組入予定通貨および比率は変更になることがあります。
また、各通貨の時価の変動などの影響などにより必ずしも上記の数値とは一致しません。

コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

７月は組入通貨の比率を前月から変更し、ブラジルレアル15%（前月比＋15%）、ポーランドズロチ10%（前月比▲10%）、ハンガリーフォリント０%（前月比▲10%）、メキシコペソ30%（前月比変わらず）、ロシアルーブル25%（前月比▲５%）、インドルピー０%（前月比▲10%）、韓国ウォン20%（前月比＋20%）としました。

ブラジルレアルは対円で下落しました。消費者物価指数（CPI）の前年比（yoy）は、４月の2.4%から５月は1.9%に低下しました。これは、クローリング・ペッグ制の下でブラジルレアルが運営された1999年以来、ブラジルで最もインフレ率の低い数値です。中央銀行は、政策金利を75bp引き下げて2.25%とし、経済・インフレの進展に応じて、さらなる政策縮小のための余地を残しました。

ポーランドズロチは対円で上昇しました。５月の鉱工業生産は前年同月比▲17.0%となり、４月の前年同月比▲24.6%から改善し、コンセンサス予想の▲18.0%を上回りました。小売売上高も上振れに驚き、５月の前年同月比▲8.6%と、４月の前年同月比▲22.6%から減少しました。消費者物価上昇率（yoy）は2.9%と安定しています。他のニュースでは、中央銀行は金利を0.1%に据え置き、「目に見える強い」ポーランドズロチに対する懸念を表明しました。

ハンガリーフォリントは対円で下落しました。ハンガリー国立銀行は、主要政策金利を15bp引き下げて0.75%とし、利下げは行われないとのコンセンサス予想を驚かせました。

メキシコペソは対円で下落しました。中央銀行は、政策金利を50bp引き下げて5.00%となり、コンセンサス予想と一致しました。CPIインフレ率は、６月初めの15日間で前年同期比3.2%と、５月の同2.9%から上方修正したことを驚かせました。小売売上高が３月の▲0.7%から４月には▲22.4%となり、経済データの下方修正に驚きました。経済活動に関するIGAE調査は、４月は前年同月比▲19.9%となり、３月の前年同月比▲2.3%から減少しました。対外収支は悪化し、５月の貿易収支は35億米ドルの赤字となり、コンセンサス予想の13億米ドルの黒字とは対照的に、輸出は前年同期比▲56.7%、輸入は前年同期比▲47.1%となりました。

ロシアルーブルは対円で下落しました。相対的にハト派なロシア中銀が、レポ金利を100bp引き下げて4.5%としたこと及び米国の経済制裁に対する懸念が通貨安となった要因でした。５月の消費者物価指数（CPI）の前年同期比は3.0%と、前月の3.1%から下落したものの、市場予想と一致しました。鉱工業生産が、コンセンサス予想の▲8.3%に対して、▲9.6%となったため、失望感が拡がりました。

インドルピーは対円で横ばいでした。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス
・円戦略コース　・成長戦略コース

ハイ・イールド社債

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

＜国別構成比＞

国　名	比率
ブラジル	28.5%
ウクライナ	9.5%
イスラエル	8.6%
アルゼンチン	6.7%
パナマ	6.4%
その他	40.3%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	100.0%
その他	0.0%

＜業種別構成比＞

業種	比率
通信	29.5%
エネルギー	22.3%
基礎資材	16.2%
金融	11.7%
消費関連（非景気循環型）	9.3%
その他	11.1%

最終利回り	8.21%
直接利回り	7.37%
デュレーション	5.7年
平均格付	B1/B+

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。
※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当ハイ・イールド社債ポートフォリオが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ハイ・イールド社債ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　53）

	銘　柄　名	国名	通貨	業種	利回り	格付	比率
1	C&W SR FINANCING DAC 6.875% 15/09/2027 (REGS) Ｃ＆Ｗシニア ファイナンシング	パナマ	アメリカドル	通信	7.10%	B2/B	6.4%
2	PETROBRAS GLOBAL FINANCE 6.875% 20/01/2040 ペトロブラス	ブラジル	アメリカドル	エネルギー	6.33%	Ba2/BB	5.7%
3	BANCO DO BRASIL (CAYMAN) 9% PERP (REGS) バンコ ド ブラジル	ブラジル	アメリカドル	金融	8.71%	B2/B	4.7%
4	PETROBRAS GLOBAL FINANCE 5.093% 15/01/2030 (REGS) ペトロブラス	ブラジル	アメリカドル	エネルギー	5.20%	Ba2/BB	4.1%
5	ALTICE FINCO SA 7.5% 15/05/2026 (REGS) アルティス	イスラエル	アメリカドル	通信	6.51%	B2/B	3.9%
6	DTEK FINANCE PLC VAR/PIK 31/12/2024 ディーテック ファイナンス	ウクライナ	アメリカドル	基礎資材	0.00%	Not Rateable	3.7%
7	DIGICEL GROUP 0.5 LTD 10% 01/04/2024 デジセル グループ	ジャマイカ	アメリカドル	通信	24.53%	Not Rateable	3.7%
8	VTR FINANCE 6.875% 15/01/2024 (REGS) ＶＴＲファイナンス	チリ	アメリカドル	通信	6.14%	B1/B+	3.0%
9	YPF SOCIEDAD ANONIMA 8.5% 28/07/2025 (REGS) ＹＰＦソシエダッド アノニーマ	アルゼンチン	アメリカドル	エネルギー	15.75%	Caa3/CCC-	3.0%
10	AXTEL SAB DE CV 6.375% 14/11/2024 (REGS) アクステル	メキシコ	アメリカドル	通信	5.46%	Ba3/BB-	2.8%

※比率はハイ・イールド社債ポートフォリオ内で計算しています。

コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月、新興国社債は上昇しました。クレジットスプレッド縮小およびベース金利低下によるプラス寄与により、新興国社債は上昇となりました。地域別ではアフリカが最も上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス
・円戦略コース　・成長戦略コース

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

高　配　当　株　式

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	39.3%
台湾	16.5%
韓国	15.5%
ブラジル	8.0%
ペルー	5.5%
その他	15.2%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
香港ドル	31.7%
アメリカドル	26.8%
新台湾ドル	15.0%
韓国ウォン	13.3%
南アフリカランド	2.8%
その他	10.5%

＜業種別構成比＞

業　種	比率
テクノロジー	41.3%
金融	17.2%
工業	11.9%
通信	11.5%
基礎資材	9.1%
その他	9.0%

利回り	2.52%

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　39）

	銘　柄　名	国名	通貨	業種	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD アリババグループ	中国	香港ドル	テクノロジー	8.1%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター マニュファクチャリング	台湾	新台湾ドル	テクノロジー	6.5%
3	TENCENT HOLDINGS LTD テンセントホールディング	中国	香港ドル	通信	5.4%
4	HYNIX SEMICONDUCTOR INC ハイニックス セミコンダクター	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	5.3%
5	MEDIATEK INC メディアテック	台湾	新台湾ドル	テクノロジー	4.6%
6	PING AN INSURANCE GROUP CO-H ピンアン インシュアランス グループ	中国	香港ドル	金融	4.5%
7	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H アンホイ コンチ セメント	中国	香港ドル	工業	4.3%
8	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF サムスン エレクトロニクス	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	3.9%
9	LARGAN PRECISION CO LTD ラーガン プレシジョン	台湾	新台湾ドル	工業	3.9%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD サムスン エレクトロニクス	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	3.5%

※比率は高配当株式ポートフォリオ内で計算しています。

コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月、新興国株式は概して上昇しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国景気の回復に慎重な見通しを示したことや、ブラジルやロシア、インドなどの新興国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどが新興国株式市場の重しとなりましたが、欧米の経済活動の再開を受けた新興国の景気回復期待が高まったことや、中国の非製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が市場予想を上回ったこと、ブラジルやインドネシア、ロシアなどの新興国において政策金利の引き下げが行われたことなどを受けて、新興国株式市場は概して上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス
・円戦略コース　・成長戦略コース

※アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報です。

不　動　産

＜国別構成比＞

国　名	比率
中国	99.1%
メキシコ	0.9%
その他	0.0%

＜通貨別構成比（為替取引前）＞

通　貨	比率
アメリカドル	71.8%
香港ドル	27.3%
メキシコペソ	0.9%
その他	0.0%

＜資産別構成比＞

資　産	比率
ＲＥＩＴ	0.9%
不動産関連社債	71.8%
不動産関連株式	27.3%
その他	0.0%

利回り	8.54%

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数　14）

	銘　柄　名	国名	通貨	資産	比率
1	CENTRAL CHN REAL ESTATE 6.5% 5/3/2021 (REGS) セントラルチャイナリアルエステート	中国	アメリカドル	不動産関連社債	18.2%
2	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST チャイナ オーバーシー ランド アンド インベストメント	中国	香港ドル	不動産関連株式	16.0%
3	CHINA VANKE CO LTD-H チャイナ バンケ カンパニー リミテッド	中国	香港ドル	不動産関連株式	11.3%
4	FANTASIA HOLDINGS GROUP 12.25% 18/10/2022 (REGS) ファンタジア ホールディングス グループ	中国	アメリカドル	不動産関連社債	7.9%
5	CHINA EVERGRANDE GROUP 7.5% 28/06/2023 (REGS) チャイナ　エバーグランデ グループ	中国	アメリカドル	不動産関連社債	7.5%
6	SUNAC CHINA HOLDINGS 7.95% 11/10/2023 (REGS) サナック チャイナ ホールディングス	中国	アメリカドル	不動産関連社債	6.7%
7	SCENERY JOURNEY LTD 12% 24/10/2023 (RegS) シーナリー ジャーニー	中国	アメリカドル	不動産関連社債	6.6%
8	CFLD CAYMAN INV 8.6% 08/04/2024 (REGS) ＣＦＬＤケイマン インベストメント	中国	アメリカドル	不動産関連社債	4.7%
9	KAISA GROUP HOLDINGS 9.375% 30/06/2024 (REGS) カイサ グループ ホールディングス	中国	アメリカドル	不動産関連社債	4.7%
10	KAISA GROUP HOLDINGS 10.875% 23/07/2023 (REGS) カイサ グループ ホールディングス	中国	アメリカドル	不動産関連社債	4.4%

※比率は不動産ポートフォリオ内で計算しています。

コ　メ　ン　ト

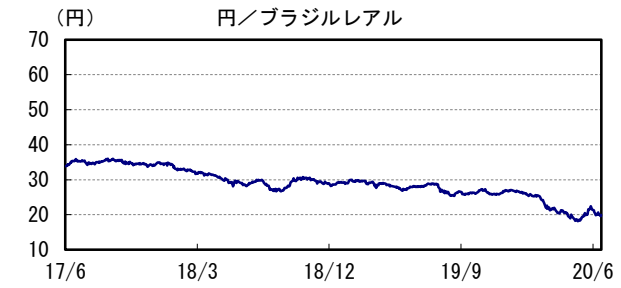
※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

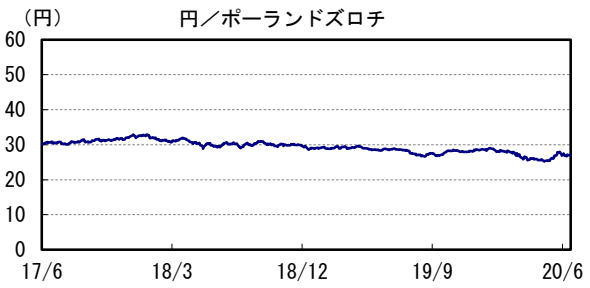
当月、新興国不動産社債、新興国不動産株式はともに上昇しました。不動産セクターは、新興国社債の他のセクターと比較してリターンの面でアウトパフォームとなりました。

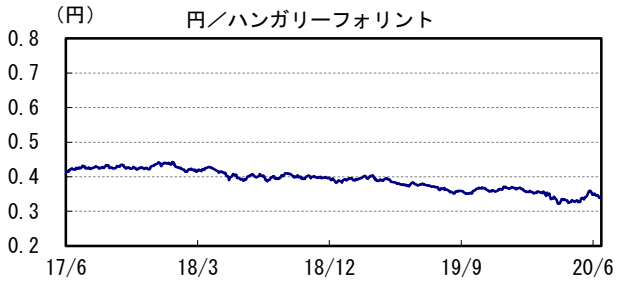
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

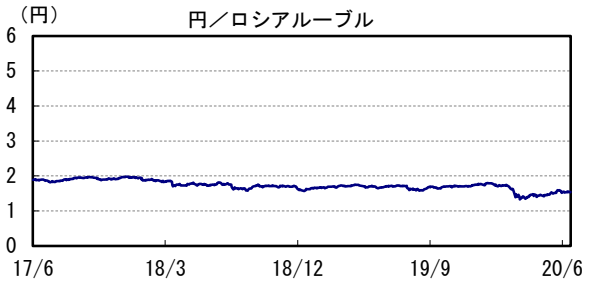
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

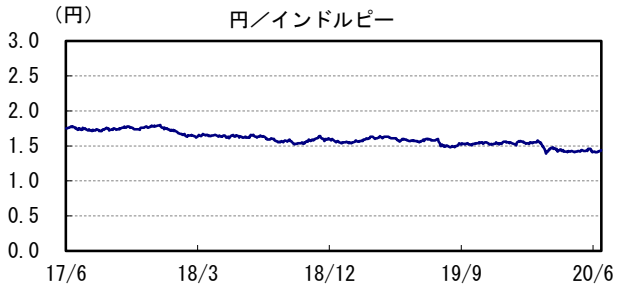
ご参考情報・為替推移

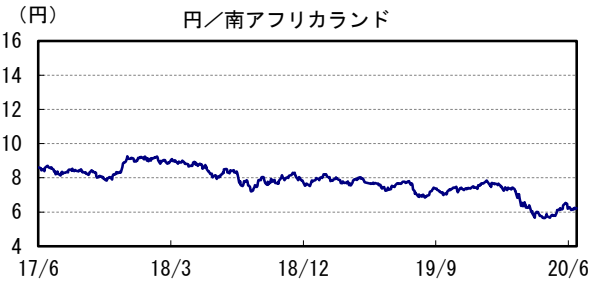


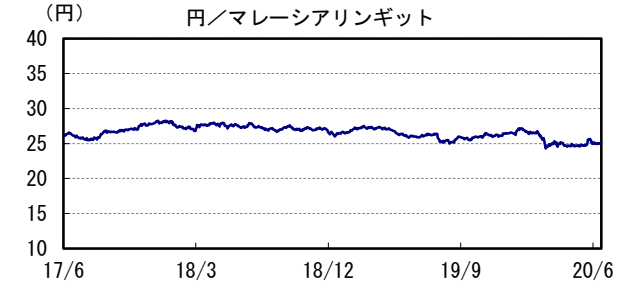


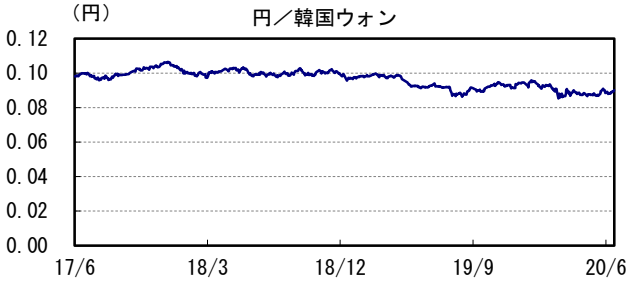


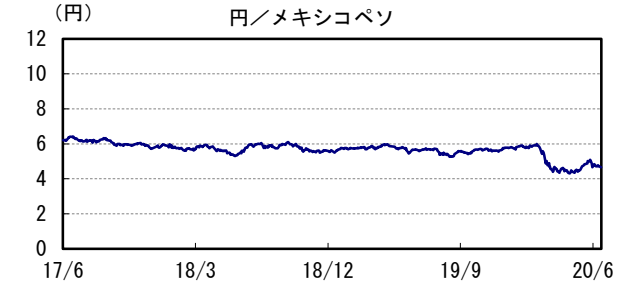


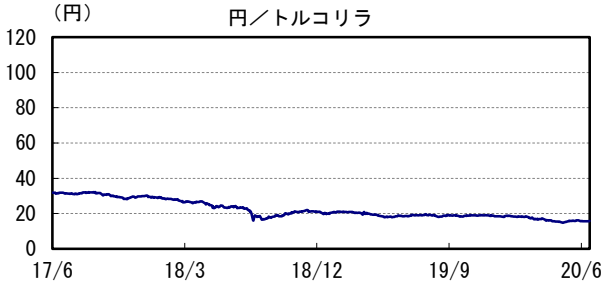












投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス（マネープールファンド）

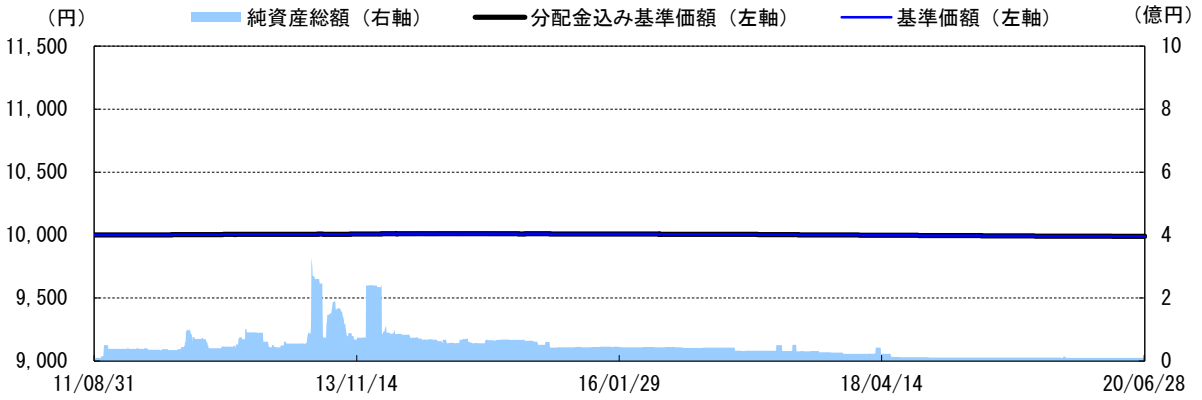
設　定　日 ： 2011年8月31日	償　還　日 ： 2021年8月10日※	決　算　日 ： 原則2月10日、8月10日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 9,990円	純 資 産 総 額 ： 0.10億円

※2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。

※このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

債券		0.0%
	うち先物	0.0%
現金その他		100.0%

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
0.00%	0.00%	-0.01%	-0.03%	-0.13%	-0.10%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近5期計	18･2･13	18･8･10	19･2･12	19･8･13	20･2･10
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

エマージング・プラス
・円戦略コース　・成長戦略コース

ファンドの特色

１．成長著しい新興国のハイ・イールド社債に加えて、高配当株式および不動産に投資します。

・経済成長により民間企業の存在感が高まりつつある新興国の３つの資産（ハイ・イールド社債、高配当株式、不動産）に投資することで、高いリターンの獲得をめざします。
・当ファンドは、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが運用する外国投資法人「アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド」の各クラスを通じて実質的に新興国のハイ・イールド社債*、高配当株式および不動産関連証券**に投資します。
　＊　限定的に新興国の投資適格社債に投資することがあります。
　＊＊不動産関連証券とは、不動産関連社債および不動産関連株式、ＲＥＩＴなどとします。

２．為替変動リスクの異なる2つのコースをご用意しました。

・「円戦略コース*」「成長戦略コース**」の２つからお選びいただけます。
・上記２コース間および「マネープールファンド」の間でスイッチングが可能です。
　＊　円戦略コースでは、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。
　　なお、為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。
　＊＊成長戦略コースでは、主要通貨部分について、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、５通貨程度に分散投資を行ない、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得をめざします。
　※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

３．原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

・インカム収益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
・毎月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

エマージング・プラス（マネープールファンド）

ファンドの特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。

・主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、毎年2月と8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。
　※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
　※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 追加型投信／海外／資産複合 ＜マネープールファンド＞ 追加型投信／国内／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2021年8月10日まで（2011年8月31日設定） ※2020年11月12日付で信託期間を5年更新し「2026年8月10日まで」に変更予定です。
決算日	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 毎月10日（休業日の場合は翌営業日） ＜マネープールファンド＞ 毎年2月10日、8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ＜マネープールファンド＞ 毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	＜円戦略コース、成長戦略コース＞ 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジーの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※マネープールファンド スイッチングを伴なう購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 ＊スイッチングを伴なわない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

＜円戦略コース、成長戦略コース＞
購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内
＜マネープールファンド＞
ありません。※マネープールファンドはスイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
≪ご参考≫
（金額指定で購入する場合）
購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。
※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
（口数指定で購入する場合）
例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85%（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）

＜円戦略コース、成長戦略コース＞
純資産総額に対し年率2.036%（税抜1.96%）程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.836%（税抜0.76%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.2%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
＜マネープールファンド＞
ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%（税抜0.55%）以内

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：日興アセットマネジメント株式会社
受託会社　：三井住友信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120－25－1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
○リスク情報
【円戦略コース】
【成長戦略コース】

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク
◆円戦略コース
・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのＧ10の国の通貨建ての資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちＧ10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と円の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
◆成長戦略コース
・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのＧ10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのＧ10の国の通貨売り、成長通貨（原則として、新興国通貨から選定される5通貨程度のバスケット）買いの為替取引を行なうため、成長通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が成長通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては成長通貨と米ドルなどのＧ10の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのＧ10の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、成長通貨の金利が米ドルなどのＧ10の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのＧ10の国の通貨と成長通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちＧ10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と成長通貨の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク
・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【マネープールファンド】

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「エマージング・プラス・円戦略コース／・成長戦略コース／（マネープールファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

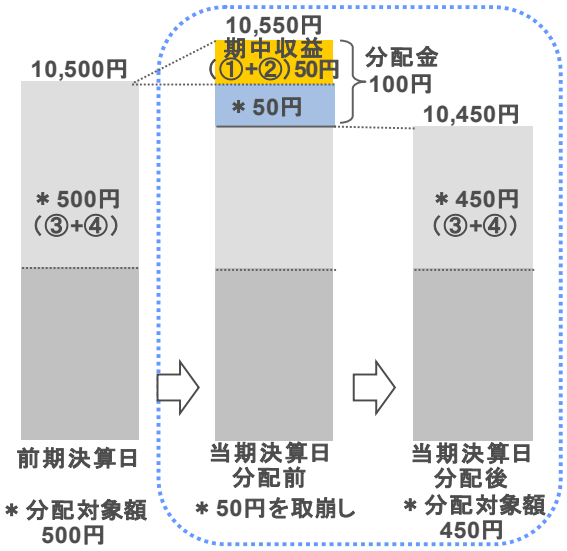
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

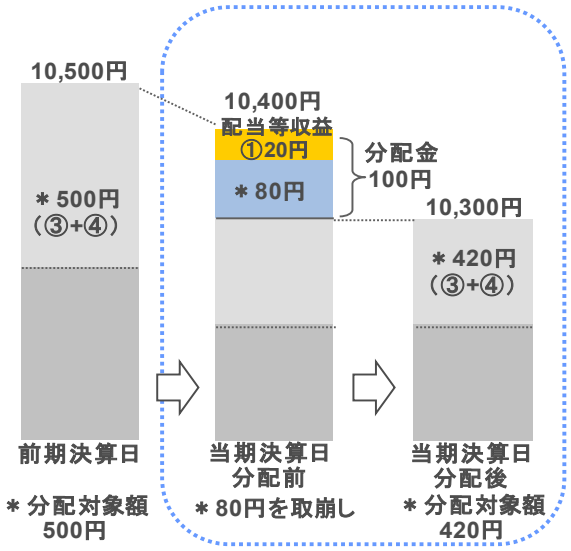
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



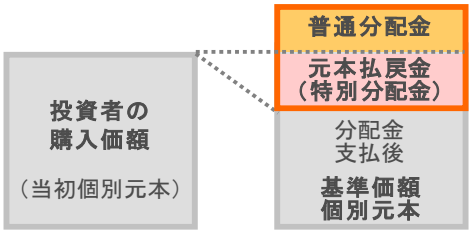
前期決算から基準価額が下落した場合



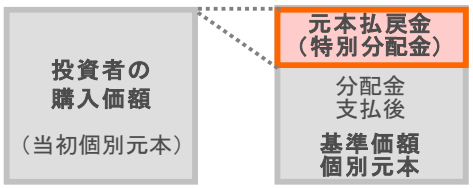
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



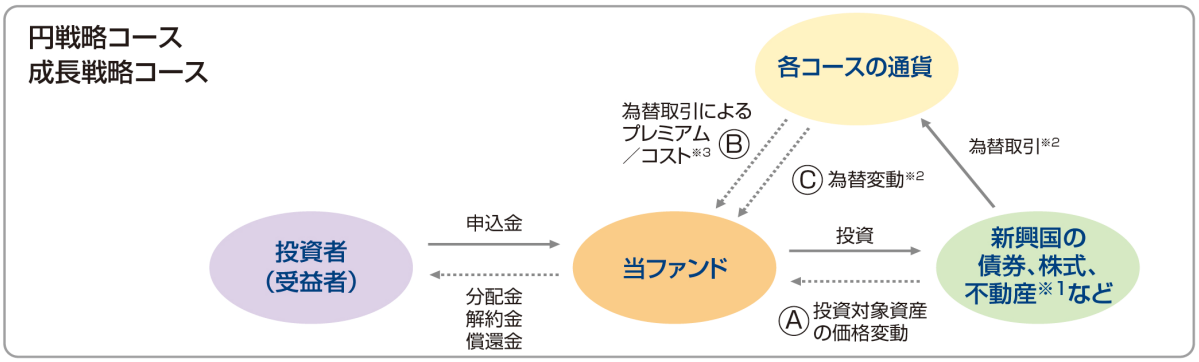
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1　当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行ないます。

※2　円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3　為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

		Ⓐ	Ⓑ	Ⓒ
収益の源泉		＝ 資産価格の値上がり／値下がり	＋ 為替ヘッジプレミアム／コスト	＋ 為替差益／差損
円戦略コース	収益を得られるケース	資産価格の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 － 主要通貨の加重平均金利 がプラス	為替差益の発生 その他の通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	資産価格の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 － 主要通貨の加重平均金利 がマイナス	為替差損の発生 その他の通貨に対して円高

主要通貨部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

収益の源泉		＝ 資産価格の値上がり／値下がり	＋ 為替取引によるプレミアム／コスト	＋ 為替差益／差損
成長戦略コース	収益を得られるケース	資産価格の上昇	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 組入通貨の加重平均金利 － 原資産通貨の加重平均金利 がプラス	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	資産価格の下落	コスト（金利差相当分の費用）の発生 組入通貨の加重平均金利 － 原資産通貨の加重平均金利 がマイナス	為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して円高

●主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。
●組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。
●当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム／コストは発生しません。
*市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。